

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	精神障害者地域生活援助事業		コード	担当課	吉永市民福祉課 福祉係
			02-01-03-25	担当者	山本 久美子
事業実施期間	平成15年度～		電話	(0869)84-2518	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり			
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	障害者(児)福祉			
	施策	生活環境の整備			

事業について	
目的	精神障害者の社会復帰の促進及び自立の推進を図る。
対象 (誰のために)	精神障害者で共同生活を希望する者
内容	障害者が世話人の援助を受けながら共同生活を行い、そこから授産施設等へ通うなど、地域での自立支援のための生活の場の確保と提供を行っている。

事業の結果	
実施項目	17年度
	回数など (単位)
施設利用人数	2人

事業費 (単位:千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費 825 人件費 600	国庫補助金等 618 受益者負担 市債	直接事業費 人件費	国庫補助金等 受益者負担 市債	直接事業費 人件費	国庫補助金等 受益者負担 市債
	合計 1,425	一般財源等 807	合計 0	一般財源等 0	合計 0	一般財源等 0

必要人員	0.10	人
結果指標名	施設利用人数	
結果指標量	2	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	1,424,540	円
単位当たりコスト①	712,270	円

結果指標名	施設利用人数	
結果指標量	2	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費		円
単位当たりコスト②		円

事業の成果			
成果指標名	施設利用率	式又は説明	施設利用人数/精神保健福祉手帳所持者(12人)
成果指標量	17年度 16.7%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	現状維持	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	法令により、精神障害者の社会復帰の促進及び自立の推進を図る事業であり、おおむね良好に実施されている。市民のニーズ掘り起こしについて、今後検討する必要がある。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	民間委託により事業を実施することで、コスト削減に努めている。また、委託事業者とは随時連絡をとりながら、利用者本人の状態を考慮して対応している。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	現在希望者はすべて入居できており、目標は達成できている。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	
コメント	現在、全利用希望者へのサービスは提供されており、事業は概ね良好に実施されている。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	2人
目標値	結果指標量②
	16.7%

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	市民ニーズの掘り起こし	随時	精神障害者が少しでも地域社会で自立した生活が送れる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。